## 専門実践教育訓練明示書

講座の名称	日本赤十字秋田看護大学									
実施方法		· 夜順 · 土日		スクーリン	1	回)				
指定講座番号(15桁)	510008		2210011		<b>—</b> 2					
講座の創設年月日	対象講座の指定期間	年の講 座実績	入講者数( 2	2人)	修了者数	( 0人)				
年月日	令和7年3月		60 -14 6± =±							
訓練期間	24ヶ月		総訓練時	間	•	1020時間				
1. 教育訓練目標										
	□業務猶	□ 業務独占資格·名称独占資格 ( )								
	□職業	□ 職業実践専門課程 ( )								
	□ <b>+</b> ヤ!	□ キャリア形成促進プログラム()								
		□専門	□ 専門職大学院 (							
		■職業	│ ■ 職業実践力育成プログラム( 正規課程・保健							
①取得目標とする資格の	名称、目標レベル	│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │	通信技術関係資格							
			ア産業革命スキル習得	· 講座 <i>(</i>		) )				
						)				
			専門職大学、専門職短期大学、専門職学科()							
	日本看護協	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 日本看護協会の「専門看護師(がん看護)」の認定審査に必要な要件を満たすことが可能となることを目指す。								
②①に係る資格・試験等	の実施機関名称		日本赤十字秋田看護大学大学院							
③当該資格等を取得する	ための要件または受験		本課程の修了要件は、当該課程に2年(再入学又は転入学により入学した場合 は別に定める年数。)以上在学し、所定の科目について30単位以上を修得し、							
格等	かつ、必要なその成果を提出 期間に関して	かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文又は特定の課題についての研究 の成果を提出して、その審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学 期間に関しては、優れた業績をあげた者については、当該課程に1年以上在学 すれば足りるものとする。								
④当該技能・知識の習得種・職務及び習得された打る業界と活用状況	職 名)が認定を多 の家族に対し めに、医療機	専門看護師(がん看護)は2020年12月現在、全国で946人(うち秋田県では12名)が認定を受けており、がん患者の身体的・精神的な苦痛を理解し、患者やその家族に対してQOL(生活の質)の視点に立った水準の高い看護を提供するために、医療機関や介護福祉施設、あるいは専門看護師を養成する教育機関等において広く活躍している。								
教 科		時間	使	用教材名	ጟ					
共通科目		120								
共通専門		120								
専門科目		690								
研究		90								
計			1,020							
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)										
日本国の看護師免許を取得した後、通算3年以上の実務経験を有 ①受講するに当たって必要な実務経験等 する者(必須条件ではないが、専門看護分野の実務経験であること が望ましい)										
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・ 技能・知識等の内容及びその水準 学校教			法第102条に定める大学院入学資格を満たす者							
③その他										
〔特記事項〕										

## 専門実践教育訓練明示書

4. 教育	4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況							
(1)資格取得状況								
① 前年度	の修了者数	0	人					
② ①に係	る教育訓練の入講者数	0	人					
③ ②のう	ち目標資格の受験者数	0	人	受験率(③/②)	0.0	%		
④ ③のう	ち合格者数	0	人	合格率(④/③)	0.0	%		
⑤ ①(修	了者数)のうち就職者数 ※1	0	人					
⑥ ①(修	了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率(5)+⑥/②)	0.0	%		
⑥ ①(修	了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率(5)+6/2)	0.0	%		

- ※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
  - この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
- ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、 修了後に別の職に転職した者。

## (2)受講修了者による講座の評価等

(4)文碑修 1 日にみる	の課座の計画寺				
① 回答者総数		人			
	1 正社員	人	②A:就業者計		
② 受講開始時の就	2 非正社員、派遣社員	(A: 机来有前			
業状況等	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人	②B:非就業者計		
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人			
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる				
	3 社内外の評価が高まる	,	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ		
③ 就業中の受講者 による講座の評価	4 円滑な転職に役立つ	,	以下) 以下)		
	5 趣味・教養に役立つ	,			
	6 その他の効果				
	7 特に効果はない	人			
	1 早期に就職できる	人			
	2 希望の職種・業界で就職できる	人	   ④の回答数合計		
④ 就業していない	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人	、   ※②Bと同数(又はそ カ以下)		
受講者による講座の 評価	4 趣味・教養に役立つ				
	5 その他の効果				
	6 特に効果はない	人			
⑤ 受講者の就業状	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計		
	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	人	※②Bと同数(又はそ		
況	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	人	れ以下)		
	4 就職していない	人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑥の回答数合計		
	2 おおむね満足	人	※①と同数(又はそれ 以下)		
	3 どちらとも言えない	人	-		
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法 1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル 到達度の把握・測定方法 ペーパーテスト、演習及び課題提出、修士論文又は修士論文の審査に 代わる特定の課題についての研究成果の審査 (通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

## 専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把	· 图握方法										
(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基 準)				出席率66%(2/3)以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上 合格)、補講・追試は認める。							
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識 のレベル到達度把握・測定方法			識 ペー	ペーパーテスト、演習及び課題提出							
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)				出席率66%(2/3)以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上 合格)、補講・追試は認める。							
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識 のレベル到達度把握・測定方法			識 卒業	卒業単位を満たし卒業試験合格							
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び			及び助								
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体 的な助言・指導の方法			の理指導	基本的なガイダンスの後、学生個別の実績や修業状況を把握し、個々の理解度などを学期ごとに確認しながら、主研究指導教員と、副研究指導教員、その他の担当教員が連携して、きめ細かな助言・指導を行い、課程修了に導く。							
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)			₹  資格 <sub>2期</sub>  る有	主研究指導教員が中心になり、在学中はもとより、修了後も認定試験 資格取得に向けてバックアップを行う。学生は一定の実務経験を有す る有職者であるが、本人の希望に応じてステップアップへの支援を行っ ている。							
8. その他の事項	į		,								
指定教育訓練実施者名 及び代表者名			-字学園				(代表者	名: 富田 :	博樹		)
住 所 及 び 連 絡 先 東京都港区芝大門1-1-			-1-3 日	本赤十字社ビ	ル西館6	階	TEL 03-	-5472-2836		************	
施設名称及び	· 施 設 長 名	日本赤十字秋田看詞	養大学				(施設長	∷学長 原	玲子		)
住所及び連絡先 秋田県秋田市上北手猿		手猿田字	袁田字苗代沢17番地3      TEL 018−829−4000								
——————— 苦情受付者	氏名 高橋	┗ 所属 事務局	易長	事務担当都	<b>当</b> 氏名		淳一	所属 事系	务局次	大長	 :
連絡先	TEL	018-829-301	2	連絡先	-	ΓEL	018	8-829-30	13		
—————————————————————————————————————		]実践教育訓練給付金	金の対象	となる経費				2,400,00	0	円	
支払い方法 (① + ②) (① + ②) (① + ②)											
① 一括 払	(※害	引・還元措置を実施  その差引き後の税込						300,00	0	円	
②分割払						第1期		525,00	0	円 円	
③ 両 方 可 能 ② 受 講 料 (税 込 額 ) (※割引・還元措置を実施した その差引き後の税込額と					第2期 第3期		525,00 525,00		円 円		
					第4期		525,00		円		
						第5期				円	
					_	第6期 ち、必須教	材費			円 円)	
		実践教育訓練給付金	金の対象	除外となる経費	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	J. 20 /AT/		478,99			
	1	② + ③ + ④) 任意の教材費(税込	.額)						-	円	
	2	実習等に伴う交通費	₹・宿泊費	費(税込額)				76,20	0	円	
③ 施設維持費(税込額)								400,00		円	
④ その他(法人への寄付金				Cの損害保険料	斗、情報	<b>誌代)(</b> 稅	ž:	2,79	0	円	
	3. 総額	頁(1+2)(稅込額)	)					2,878,99	0 I	円	